

研究ノート

株式会社の監査役に対する損害賠償請求権の帰趨

—責任限定契約が付された場合に関して—

西 原 慎 治

一 問題の所在

1 役員等と株式会社との関係

日本会社法の下では、株式会社と役員（取締役、会計参与及び監査役／会社法三二九条一項参照。）及び会計監査人との関係は、委任（民法六四三条以下）ないし準委任であると解されている（会社法三三〇条参照）。¹ 従って、これらの者は契約の相手方である株式会社に対して善管注意義務（民法六四四条）及び忠実義務（会社法三五五条）を負い、これらの違反は、損害賠償請求の対象となる（会社法四二三条一項）。

2 役員等の責任軽減の必要性と現行法の規定内容

このように、株式会社の役員等は、当該会社に対して民事責任を負っており、会社の規模いかんでは、その賠償額は膨大な額となることがある。しかしながら、このことは実務上、役員等の経営に対する取り組みを消極化させると共に、役員等に就任することへのインセンティブを減少させる結果を引き起こすことが指摘されている。² そこで、平

成一三年の商法改正以降、一定の枠組みの中で、役員等の民事責任を全部ないし一部を免除することのできる立法がなされるに至った。

現行法の枠組みに照らすと、それは概要、以下の通りとなる。

（１）責任の全部免除

役員等の任務懈怠に対する損害賠償請求権は、総株主の同意により、免除することができる（会社法四二四条）。これは役員等に対する責任追及等の訴えの提起権が単独株主権である（会社法八四七条一項）との間で平仄を合わせるために、総株主の同意を必要としたものと考えることができる³。

（２）責任の一部免除

これには、（イ）株主総会の特別決議による方法、（ロ）定款の定めに基づく取締役・取締役会の決定による方法、（ハ）責任限定契約による方法、の三つがある。なお、いずれの場合にあっても、役員等が職務を行うにつき、善意かつ重過失ない場合に限定されている。

（イ）株主総会の特別決議による方法（会社法四二五条）

株主総会の特別決議（会社法三〇九条二項八号）によって、事後的に役員等の責任の一部を免除する方法である。免除の内容は、代表取締役、代表取締役以外の取締役、監査役等とそれぞれの地位に応じて、役員報酬の六年から二年の額を超える額についての責任免除が可能である。

（ロ）定款の定めに基づく取締役・取締役会の決定による方法（会社法四二六条）

定款の定めによって、取締役の過半数の同意をもって、当該取締役等の責任を法定の枠内で定められた一定の限度額に制限することができる。

(ハ) 責任限定契約による方法（会社法四二七条）

定款の定めによって、会社と取締役等が、当該取締役の責任を法定の枠内で定められた一定の限度額に制限する旨の契約を締結することができる。

なお、責任限定契約を締結する意義の一つとして、当該責任限定契約の実効性を確保するという側面があることは留意しなければならない。すなわち、通常、取締役等の責任が問題となる場合には、取締役や監査役が連帯して会社に対して損害賠償義務を負担することが想定されるが、責任限定契約を締結していた取締役等は、少なくとも対会社責任については、その枠内に限定されることになるだろう。この点が、契約自由の原則に基づく会社と取締役等の間の債権契約としての責任限定契約を、定款の定めによって組織法的に拘束を加えるメリットであると考えられることができる。

3 本稿の目的

本稿では、株式会社の監査役に対する損害賠償請求の可否に関して、責任限定契約が付されていた場合に関するひとつの裁判例を検討することにより、責任限定契約の機能について検討を加えることにする。というのも、現行法上の役員等の責任軽減の制度は、民事法上のリスク移転の法理から分析した場合、株式会社の機関構造における固有の権限とは何かを考える上で、極めて興味深い視点を提示すると言いうるためである。

二 対象となる裁判例の紹介^{5 6}

《事案の概要》

Xは、Z株式会社の監査役であったが、Z社の代表取締役Aは、取締役としての善管注意義務に違反する違法な出金・約束手形の振出しを複数回行い、その後、Z社の募集株式発行による払込金の一部を第三者に交付したことにより、Z社に損害を生じさせた。その後、Z社の破産管財人Yは、破産裁判所に対して、Xが監査役としての損害賠償額を八〇〇〇万円と査定するよう求める役員の責任の査定を申し立てた。破産裁判所は、Xには善管注意義務違反があるものの、重過失までは認められないとして、Z社とXとの間には責任限定契約が締結されていたことに基づき、Xに対して損害賠償請求権の額が六四八万円と査定する旨の決定（以下、同決定と表記）を行った。

これに対し、Xは、自らには善管注意義務違反はないために損害賠償義務は負わないと主張して同決定の取消しを求めて同決定に対する異議の訴えを提起し（第一事件）、Yは、Xには善管注意義務違反について重過失が認められるから、責任限定契約の適用はない等と主張してXに対して同決定の変更を求めて同決定に対する異議の訴えを反訴として提起した（第二事件）事案である（なお、その他の争いについては省略する）。

第一審判決は、破産裁判所の決定である六四八万円の査定決定を認可した。以下、判決の抜粋である。

「Aの上記各行為は、いずれも善管注意義務及び忠実義務に違反し、会社に対する任務懈怠にあたる」「Xは、Aが取締役に対し、本件貸付行為等に疑義がある旨の意見と、それが容れられない場合にXら監査役が辞任することも考えている旨の表明はしたものの、その勧告をしなかったのであるから、Xには善管注意義務の違反がある」「Xには、

上記リスク管理体制構築義務違反に係る勧告義務にとどまらず、Aの代表取締役からの解職及び取締役解任決議を目的事項とする臨時株主総会を招集することを勧告すべき義務もあった」「Xら監査役に違法行為差止めの仮処分を申し立てるべき義務があったとは認められない」として、一定の範囲でXの義務違反を認めたが、他方において、「Xは、・・・監査役としての善管注意義務に違反しており、同義務違反につき過失があったことは明らかである」とした上で、「Xの善管注意義務の違反につき、その程度が著しいと評価することは酷であり、重過失があるとは認められない」として、XZ間の責任限定契約に基づき、Xの監査役報酬の二年分である六四八万円の審査決定を認可するに至った。

これに対してXが控訴。Xの控訴理由としては、本件の事実下においては、Xには監査役としての義務違反は存在しないというものであった。

第二審判決は、控訴人の各控訴をいずれも棄却して、原審判断を是認した。以下、本稿の叙述との関係で、判旨の必要部分のみを抜粋する。

「破産会社においては、日本監査役協会が定めた「監査役監督基準」にほぼ準拠して定められた本件監査役監査規定が定められているところ、取締役の職務の執行の監査については、本件監査役監査規定一八条において、監査役は、取締役会決議その他における取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監視すること、取締役が、内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視し検証すること、取締役が会社の目的外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はするおそれがあると認めたとき、会社に著しい損害又は重大な事故等を招くおそれがある事実を認めたとき、会社の業務に著しく不当な事実を認めたときは、取締役に對して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じることなどが定められているほか、監査役は、上記の事項に関し、必要があると認めた

ときは、取締役会の招集又は取締役の行為の差止めを求めなければならないとされている」「Xには、監査役の職務として、本件監査役規定に基づき、取締役に對し、破産会社の資金を、定められた使途に反して合理的な理由なく不当に流出させるといった行為に對処するための内部統制システムを構築するよう勧告すべき義務があったということができ・・・Xが上記助言又は勧告を行わなかったことは、上記の監査役としての義務に違反するものであったということが出来る。」「Aの一連の行為は、Aが破産会社の代表取締役として不適格であることを示すものであることは明らかであるから、監査役として取締役の職務の執行を監査すべき立場にあるXとしては、破産会社の取締役ら又は取締役に對し、Aを代表取締役から解職すべきである旨を助言又は勧告すべきであつたということが出来る。」

「Xが、内部統制システムの構築について助言又は勧告したり、Aの代表取締役からの解職について助言又は勧告することによつて、かなりの程度効果をあげることができたと考えられるから、Aが、上記のような仮処分命令の申立てを行わなかったことが、Aの義務違反となるとまでいうことはできない。」「本件責任限定契約にいう「重過失」とは、当該監査役の行為が、監査役としての任務懈怠に当たつたことを知るべきであるのに、著しく注意を欠いたためにそれを知らなかったことである」「Aには・・・義務違反があつたものの、その義務違反が、監査役としての任務懈怠に当たつたことを知るべきであるのに、著しく注意を欠いたためにそれを知らなかったとまで認めることはできない。」「そうすると、Xは、本件責任限定契約の定める限度で、会社法四二三条一項所定の損害賠償責任を負うことになる。」

なお、第二審判決に對してはXが上告受理を申し立てているが、これは不受理となっている（最判平成二八年二月二五日（平成二七年（受）第一五二九号））。

三 研究

1 本判決の意義

本事案は、公認会計士の資格を有する社外監査役に対して、破産会社が当該監査役に対して任務懈怠責任を追及したという事案である。

従来、監査役の対会社責任が認容された公表裁判例は、取締役の対会社責任に対する事例と比べて数が少なく、これは監査役の任務懈怠あるいは因果関係の要件の立証が困難であることから責任追及が断念されたケースが多いとされる。⁷ このことを反対に言えば、監査役の責任が肯定される事例にあつては、監査役が取締役の違法行為を知りながらこれを黙認あるいは放置した事案に限られることになる。⁸

これに対して本判決の事実関係は、こうした従来の判決とは様相を異にする。すなわち、原告Xは、監査役在職当時、色々な機会を捉えては異議等を申し述べており、そうした場合に、監査役がどの程度の範囲で責任を負担するのかということが、監査役としての適法な職務の遂行とは何かということとの関係で問題とならざるを得ないのである。この点、裁判所の判断をひとまず一般化してみると、本事案のもとで監査役Xには、①リスク管理体制構築義務違反に対する勧告義務があり、②代表取締役から解職すべきである旨の助言又は勧告義務があるが、③代表取締役に對する仮処分の申し立てまででは必要ではない、ということになる。また、裁判所によれば、本事案のもとにおいて当該監査役は、善管注意義務違反が見られるものの、重過失があつたとまでは認められないとして、結果的に責任限定契約の適用を肯定しているが、この当否についても問題となりうるだろう。更には、これらの前提として、本件にお

ける監査役の義務違反を、日本監査役協会が定めた「監査役監査基準」に準拠して定められた監査役監査規定によって判断することの可否も問題となる。したがって以下では、日本会社法上の監査役設置会社における監査役の権限を俯瞰した上で、本判決の検討に移ることにしよう。なお、以下では、主として第二審の判決内容を検討の対象とする。

2 監査役の権限―監査役設置会社における監査役を念頭に―

監査役は、取締役の職務の執行を監査する（会社法三八一条一項前段）。監査の内容については、監査役が取締役の職務執行が法令・定款に適合しているかどうかを監査する適法性監査については当然含まれるが、その妥当性についても監査しうるか否かについては争いがある。しかしながら、取締役の善管注意義務違反との有無については監査するわけだから、実際上においては、その妥当性についても監査する権限があることになるだろう。¹⁰

監査役の権限としては、しばしば、（ア）調査権限、（イ）報告権限、（ウ）是正権限の三つにわけて説明される。¹⁰すなわち、（ア）監査役は、取締役の職務執行を調査する権限を有し（会社法三八一条二項）、（イ）監査役は、監査の結果を株主等に報告しなければならず（会社法三八一条一項後段）、（ロ）監査役設置会社の監査役は、取締役に出席し、必要があると認めるときは意見を述べる義務があるほか（会社法三八三条一項本文）、取締役が不正の行為をし、もしくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、または、法令・定款に違反する事実もしくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を取締役等に報告することを要し（同三八二条）、その報告のためには、取締役会への招集を請求し、または自ら取締役会を招集することもでき（同三八三条二項・同条三項）、取締役の法令・定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によつて会社に著しい損害が生じるおそれがあるときは、取締役に対して、当該行為をやめることを請求することができる（同

三八五条一項）などの規定がみられる。

それでは、こうした会社法上の規定を前提に、本判決（第二審）の判示事項について検討を加えることにしよう。

3 本判決の検討

（1）監査役監査基準に準拠して定められた監査役監査規定の拘束力

まず、本件にあつては、Z株式会社において、日本監査役協会が定めた「監査役監査基準」にほぼ準拠した形での監査役監査規定が定められていた点については注意を要する。そうして、本件判旨（以下、断りのない限り、第二審判決判旨を指す）によれば、監査役の責任の有無に関して、こうした監査役監査規定を直接適用した上で、判断を下している。

この点については、判旨に賛成する意見もみられるが、批判も多いところである。¹¹ この批判内容はいくつかのものに分けることができるが、要するに、監査役監査規定が定めているのはベスト・プラクティスなのであつて、それを行わないことが直ちに善管注意義務違反と評価されるものではない、という点にある。

監査役は、会社との間の監査役任用契約によってその地位に立つものと解されるが、その際に、特約として当事者間で一定の内容を合意することもありえる。例えば、報酬額などはその典型である。こうした合意は、強行法規に反しない限り、当事者間を拘束する。したがって例えば、取締役の職務執行を監査しないという特約の下に締結された監査役任用契約は、会社法三八一条一項前段の規定からして無効であるといえるが、これに対して、監査役が積極的に意見の陳述を行うことは、これを禁止していいどころかむしろ奨励されるべき性質のものであると理解する¹³。以上は、こうした内容を法的義務として特約することは、少なくとも対会社との法律関係の形成としては、もとより有

効である。このことから理解されるように、監査役認容契約の内容を判断するにあたって直接的に監査役監査規定が拘束力を有すると解するという判旨については、確かに説明不足かもしれないが、合意内容の一つの判断材料とすること自体、必ずしも誤りを含んだ判断であるとは言えないだろう。判旨に賛成である。

（２）助言・勧告義務との関係

次に、本件判旨によれば、監査役Xは、適切な内部統制システムを構築するよう勧告すべき義務があり、更には取締役ら又は取締役会に対し、Aを代表取締役から解職すべきである旨を助言又は勧告すべき義務があったにもかかわらずこれを怠ったと判示している。

会社法三六二条五項は、同条四項に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社・・・の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」すなわち、内部統制システムの構築義務を、取締役会に課すが、本判決によれば、監査役について勧告義務まで認めている点に特色がある。しかしながら、会社法において監査役が法的に意見を表明しなければならないのは監査報告における監査役監査意見（会社法三八一条一項後段）と取締役会設置会社の場合における取締役会での意見陳述（会社法三八三条一項本文）であることからして、本件判旨が述べるような義務はそもそも存在しないと指摘されている。¹⁵

この点については、前述の通り、監査役監査基準に準拠して定められた監査役監査規定の拘束力があると考えられるか否かによって、判旨に対する評価が変わる。すなわち、本件監査役監査規定が会社・監査役間を拘束すると考えるのであれば、①取締役が会社の目的外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はするおそれがあると認めたととき、②会社に著しい損害又は重大な事故等を招くおそれがある事実を認めたとき、という要件を満たす限りにおいて本件判旨は正当であるということになる。上述の通り、本件においては原則として監査役監査規定が当事者を

拘束すると考える以上、私見の立場からも判旨には賛成である。

(3) 善管注意義務違反との関係

したがって、本件においては監査役には善管注意義務違反があることになるが、判旨によれば、これは監査役Xの重過失によるものではない以上、本件のもとでは責任限定契約の適用を受け、監査役Xはその範囲内においてのみ責任を負担するということになる。ここで判旨は、重過失を注意義務の違反の程度が著しい場合を指すと考えている¹⁶ようであり、これはいわゆる主観的過失概念に立脚しているといえよう。客観的過失概念では、予見可能性に対する結果回避義務違反が問題となるが、主観的過失概念では認識の有無が問題となるわけである。判旨がこうした考え方を採用した理由については、いくつかの分析がなされているが、ひとつには、本件第二審判決で問題となった違法行為は、第一審とは異なり、ひとつの金銭交付行為についてのリスク、すなわち「出資金が直ちに流出するリスク」に対する任務懈怠を問題としており、それに対する予見可能性を問題としている点にある。こうした視点から言えば、他のリスクに対する注意義務の履行は過失の重大性への判断には関係がないものと批判されるだろう¹⁹。このような批判からすれば、本件において裁判所が、監査役Xに重過失なしと認めれば損害賠償額が限定される事案であったために、監査役の任務懈怠責任を認めても著しく酷な結果にはならないと考えられやすい要素もあったと指摘されるに至るわけである²⁰。

四 結語―責任限定契約のリスク移転機能に関して―

このようにして、結論において、責任限定契約の適用を認める判決が下された。本事案にあつては、監査役任用契

約締結の際に責任限定契約が付されていたことからこのような結論となったが、もし、こうした特約がなければ、本ケースの理論構成からすれば、監査役XにはYの主張通り、八〇〇〇万円全額の賠償義務が認容されていたということになるだろう。

このように、責任限定契約が付されていない場合を、それが付されている場合と比較すると、前者の場合には、監査役の善管注意義務違反は直接、賠償義務の全額負担という帰結をもたらすが、後者の場合、限定された責任（本件の場合では、監査役の報酬二年分に相当する六四八万円）を負担することによって、監査役は、賠償義務の全額負担を免れることになるわけである。

このことを反対に言えば、以下の通りになる。すなわち、株式会社が監査役任用契約を締結する際に、責任限定契約を付していれば、当該株式会社自身が監査役の（重過失は言えない）任務懈怠のリスクを一定の範囲で負担するという結果が生じるわけである。このように、責任限定契約は、監査役の任務懈怠から生じる責任額を限定すると同時に、監査役の任務懈怠にもとづく会社の損害を当該監査役の負担に帰せしめる際のハードルを高くすることにつながるわけである。換言すれば、株式会社の機関構造上、役員はその地位に応じて固有の責任を負担しているとはいえず、現行の会社法にあつては、責任限定契約を法制度上規定しているために、役員の固有の責任を当該株式会社自身に転嫁させてしまう制度が責任限定契約であると言いうるのである。

このような責任限定契約のリスク移転的側面に鑑みれば、責任限定契約は責任保険にも類似した機能を有することになる。そうして、本件において裁判所が監査役に対して、助言・勧告義務まで課した結果、監査役に課された義務は、従来考えられてきた義務内容よりもより広範な内容を含むものへと変容していく余地を残した判決であるといえよう。つまり、本判決以降、監査役の注意義務のレベルを事実上上昇させる契機を含む判決が本事例であるというこ

となる。

今後の判例法の展開を注視することにした。

- 1 神田秀樹『会社法（第一六版）』（二〇一四年・弘文堂）二五〇頁以下参照。
- 2 江頭憲治郎『株式会社法（第五版）』（有斐閣・二〇一四年）四五九頁。
- 3 江頭・前掲注2・四七一頁以下。
- 4 弥永真生「会計監査人の役割と責任」『企業会計特別保存版新「会社法」詳解』（二〇〇五年・中央経済社）一五三頁。
- 5 本件第一審判決については、大裁判平成二七年五月二二日金商一四三九号四二頁、判時二二二〇号一〇九頁参照、第二審判決については、大高判平成二七年五月二二日金商一四六九号一六頁、判時二二七九号九六頁参照、最高裁判決については、最小決定平成二八年二月二五日LEXDB文献番号二五四二二六六（不受理）参照。
- 6 本件に関する評釈等には、データベース上にて確認できたにとどまるものも含めて、以下のものが知られる。松井秀樹・金商一四三九号二頁、同・月刊監査役六二七号四四頁、田路至弘ほか・旬刊商事法務二〇三一号七二頁、高橋均・ジュリ一四六九号一〇四頁、林孝宗・新・判例解説Watch（法学セミナー増刊）一五号一三九頁、塩野隆史・法時八六卷一二号一三四頁、岡田昌浩・法教別冊付録四一四号一九頁、松田真治・法学ジャーナル（関西大学大学院）九〇号三七頁、伊藤靖史・ジュリ臨時増刊（平成二六年度重要判例解説）一四七九号一〇一頁、同・私法判例リマックス五〇号九〇頁、満井美江・金商一四六四号一六頁、長畑周史・法学研究（慶應義塾大学）八八卷三三四一頁、本村健ほか・旬刊商事法務二〇七四号六八頁、弥永真生・ジュリ一四八四号二頁、得津晶・ジュリ一四九〇号一一九頁、品川仁美・法学（東北大学）八〇卷一号九一頁、尾崎安史・金商一四九六号二頁、柿崎環・新・判例解説Watch（法学セミナー増刊）一八号一〇三頁、山田剛志・判時二三〇二号一七九頁、高橋陽一・会社法判例百選〔第三版〕（別ジュリ二二九号二二八頁）、續孝史・月刊税務事例四八卷一二号六九頁、遠藤元一・商事法務二〇七八号四頁。
- 7 判時二二七九号九七頁匿名コメント参照。
- 8 前掲注7。

- 9 神田・前掲注1・二三九頁参照。
- 10 以下の説明については、江頭・前掲注2・五二二頁以下に依拠している。
- 11 遠藤・前掲注6・一一頁。なお、得津・前掲注6・一二二頁は「監査役監査基準はそれ自体に法的効力はないとしても、会社が採用した場合には、監査役がベストプラクティスを採用している」ということの投資家に対するコミットメントである以上、監査役の職務内容に取り込まれ、法的義務に取り込まれるはずである。」とする。これに続く、下級審の中にこうした考え方を採用するものが存在する点については、本件判旨を正当化する直接の根拠たりえないものと考えるが、上記引用部分の指摘については、傾聴に値するものと考える。
- 12 伊藤・前掲注6・私法判例リマックス・九三頁、弥永・前掲注6・三頁、満井・前掲注6・二〇頁、尾崎・前掲注6・四頁、山田・前掲注6・一八二頁。
- 13 伊藤・前掲注6・九二頁。
- 14 なお、山田・前掲注6・一八四頁は「内規等に違反することがすなわち善管注意義務違反となるわけではなく、その諸要素の一つということに過ぎない」にもかかわらず、判旨は監査役監査規定から直截に善管注意義務違反を認めた点に誤りがあるとする。
- 15 尾崎・前掲注6・四頁。
- 16 本判決は、会社法四二七条に一項にいう重大な過失についての初判断だとの指摘もある。弥永・前掲注6・三頁。
- 17 遠藤・前掲注6・一二頁。
- 18 遠藤・前掲注6・一二頁、塩野・前掲注6・一三八頁（但し第一審に関する評釈である）、山田・前掲注6・一八四頁。
- 19 得津・前掲注6・一二二頁。
- 20 第一審に関するものではあるが、松井・前掲注6・七頁。なお、伊藤・前掲注6・九三頁参照。この点について、満井・前掲注6・二二頁は、その貢献度に応じて損害額から減額を行うことを検討すべき旨を主張する。同旨のものとして、得津・前掲注6・一二二頁。

(追記) 本稿は、筆者が本務校からの兼業許可のもと、二〇一七年三月より二〇一八年二月までの間、大韓民国・光州広域市に所在する朝鮮大学校経商大学の助教授として教育・研究活動を行った際に、先方の受け入れ教授である徐聖浩教授との間で実施した共同研究の成果の一部である。

徐教授との共同研究については、既に、西原慎治・徐聖浩「日本会社法上 任員에 대한 損害賠償請求權의 帰趨 — 責任限定契約 이 맺어진 경우를 中心 으로 —」『企業法研究』(ISSN1598 - 3722) 三一卷四号 (二〇一七) 二四九頁以下として公表済みであるが、両者の共同研究の経緯を明らかにするという意味も込めて、西原が両者の議論の「たたき台」として提示したペーパーを、本誌上に研究ノートの形で掲載するものである。もちろん、本稿における内容についてはその全責任を西原が負うことに変わりはない。

国外での邦文資料のオリジナルの確認作業等、実際の作業には困難を極めたために、本稿の内容は論説としては甚だ不完全なものではあるが、その段階での私見を研究ノートとして公表することとした。